

令和4年度 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

地方消費税の税率引上げに伴う地方消費税交付金の増収分は、その全額を社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

令和4年度一般会計当初予算（案）における充当状況は、以下のとおりです。

[歳入] 地方消費税交付金 525,104千円
 [歳出] 社会保障施策に要する経費 7,111,212千円（うち一般財源 3,842,826千円）

[単位：千円]

事業名	経費	特定財源				一般財源		充当内訳	
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	増収分の 地方消費税交付金	その他		
社会福祉	障害者福祉事業	1,022,072	473,752	246,648	2,200		90,000	209,472	障害者自立支援費 90,000
	高齢者福祉事業	98,810		401	2,200	2,902		93,307	
	児童福祉事業	1,946,197	966,432	404,040		24,371	100,000	451,354	私立認定子ども園施設型給付費 65,000 私立保育所措置委託料 35,000
	母子福祉事業	199,598	67,236	1,085			30,000	101,277	児童扶養手当 30,000
	生活保護扶助事業	733,492	549,369	25,917		1,000	50,000	107,206	生活保護費 50,000
	生活等支援事業	11,454	10,039					1,415	
	医療費助成事業	305,760		110,060		28,310	115,000	52,390	医療扶助費 75,000 小児市助成医療扶助費 40,000
	小計	4,317,383	2,066,828	788,151	4,400	56,583	385,000	1,016,421	
社会保険	介護保険事業	562,534		147			75,104	487,283	介護給付費繰出金 75,104
	国民健康保険事業	277,841	44,624	129,155				104,062	
	後期高齢者医療事業	688,599	104,373			7,812	65,000	511,414	後期高齢者医療保険医療給付費市町村負担金 65,000
	共済組合負担金	387,470						387,470	
	小計	1,916,444	148,997	129,302		7,812	140,104	1,490,229	
保健衛生	疾病予防事業	239,516	46,092	1,332		4,889		187,203	
	医療提供体制確保事業	16,482				14,000		2,482	
	市民病院事業	621,387						621,387	
	小計	877,385	46,092	1,332		18,889		811,072	
合計	7,111,212	2,261,917	918,785	4,400	83,284	525,104	3,317,722		

※ 主に地方単独事業及び国庫補助負担金事業における社会保障施策に要する経費を計上。

事務費や職員人件費（サービスに直接従事しない職員分）等は除外している。ただし、市町村職員共済組合負担金等については計上。